

I はじめに

一般社団法人 全日本文具協会は、文具産業の安定的発展を図るとともに、国民生活における利便性の向上及び「ゆとりと豊かさ」の実現に貢献し、もって我が国経済の発展に寄与することを目的に、1991年3月に設立されました。

家庭や学校、オフィスなど、ありとあらゆる場所で使われている文房具ですが、企業の経費削減、またはデジタル機器の普及による「ペーパーレス化」など文具業界を取り巻く環境は大きく変化しています。しかしながら、文具業界は、潜在的なニーズを見つける観察力と豊かな発想力を駆使して技術開発を続けています。また、少子高齢化の影響もあり、国内需要が大きく伸びることが考えにくい中、海外への積極展開も推進しています。

世界の「貧困、健康、福祉、教育、エネルギー、気候変動」などの課題を解決すべく、2015年9月、国連では持続可能な開発目標「SDGs」が採択され、誰一人取り残さない社会の実現に向けて、企業の社会的責任はより一層高まっています。このような社会環境において全日本文具協会は世界の共通課題を視野に経済・環境・社会の諸課題を解決する新たな製品・サービスを創出し、社会の包摂的な成長に文具業界として貢献するため2019年6月に「SDGs 研究委員会」を発足させました。そして、世界共通ゴールである「SDGs17 目標・169 ターゲット・232 指標」を見据えて、社会環境の変化に対応しながら、ステークホルダーの皆さま、そして社会から愛され、信頼され選ばれ続ける適切なガバナンスを有した業界を目指します。

II 重要課題の特定、行動指針及び行動目標の策定

「SDGs 研究委員会」活動は2019年7月に参加企業16社でスタートしました。各社のSDGs関連の取組みの共有、SDGsカードゲーム、有識者の講演などを通じて、SDGsの理解を深めることからはじめ、その後「SDGs17 目標・169 ターゲット・232 指標」の中で文具業界にて貢献できる可能性が高いものとして25の指標を取り上げ、それらの順位付けを行いました。その結果、ゴール5（ジェンダー平等）、ゴール12（持続可能な生産消費）、ゴール13（気候変動）、ゴール14（海洋プラスチック問題）、が重要課題として特定致しました。これらの重要課題を解決するために全日本文具協会としての「行動指針」及び「行動目標」を策定致しました。

【重要課題（指標）】



Ⅲ 全日本文具協会 SDGs 行動指針

1. ジェンダー平等と多様な人々が共生できる社会づくりを推進します。
2. 環境に配慮し、安全かつ優れた品質の商品・サービスを持続的に開発・提供することに努めます。
3. 脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。
4. 海洋プラスチックごみなどの海洋環境への負荷低減に努めます。

Ⅳ 全日本文具協会 行動目標

	業界行動目標（案）	主な関係法令・制度・規格	1.ジェンダー 	2.環境配慮製品 	3.CO2削減 	4.海洋プラ 
原材料 (プラスチック・ 紙木材)	・再生原材料の使用拡大	・グリーン購入法 ・エコマーク ・プラスチック資源循環法		○	○	○
	・合法木材利用の推進	・グリーン購入法 ・クリーンウッド法 ・森林認証制度		○	○	
	・容器包装プラスチックの削減	・容器包装リサイクル法		○	○	○
製品設計	・安全な製品設計の推進	・製品ごとの日本産業規格 (JIS) または 国際標準規格 (ISO)		○		
	・環境配慮設計の推進	・グリーン購入法 ・プラスチック資源循環法		○	○	○
情報開示・ 啓蒙活動	・取組み成果の開示 (環境負荷低減効果)	・グリーン購入法		○	○	○
	・行動指針に関する教育の推進 ・ジェンダー平等、障害者との共生、多 様性に配慮した制度の拡充を目指す	・労働安全衛生法 ・高齢者雇用安定法 ・障害者雇用促進法 ・女性活躍推進法 など	○			

一般社団法人 全日本文具協会
SDGs 研究委員会 構成表

(担当副会長代行)	黒田 康裕	コクヨ 株式会社
(委員長)	齊藤 申一	コクヨ 株式会社
(委員)	椽尾 洋介	クツワ 株式会社
	吉田 勝也	株式会社 呉竹
	春田 恭秀	株式会社 サクラクレパス
	池添 直志	サンスター文具 株式会社
	林 淳治	シヤチハタ 株式会社
	堀川 幸稔	スリーエムジャパン 株式会社
	増田 勝弘	ゼブラ 株式会社
	淡路 克浩	ナカバヤシ 株式会社
	小林 英治	ニチバン 株式会社
	添田 修一	プラス 株式会社
	船山 隆由	プラス 株式会社
	岡本 達也	三菱鉛筆 株式会社
	関根 雄二	ヤマト 株式会社
	泉 利治	株式会社 ライオン事務器
	安達 和史	株式会社 L I H I T L A B .
(関係者)	三吉 英則	三菱鉛筆 株式会社
(事務局)	大沼 章浩	一般社団法人 全日本文具協会

(2021年3月31日現在)